

2020年度事業活動報告（2020年4月1日～2021年3月31日）

2016年11月に設立以降、日本ファンドレイジング協会及び全国コミュニティ財団協会を共同事務局とし、(1)情報発信事業、(2)相談窓口事業、(3)人材育成事業、(4)普及啓発事業をサポートしている。基盤形成ステージとしての3年間（2016年～2018年）を経て、次の3年間（2019年～2021年）は、基盤強化ステージとして位置付けた。その2年目となる2020年度は新型コロナウイルス感染症が世間を席捲し、人々の遺贈寄付への関心や行動に与える影響は大きかったといえる。そのような社会変化を踏まえ、これまでの事業の4本柱である(1)情報発信事業、(2)相談窓口事業、(3)人材育成事業、(4)普及啓発事業という枠組みを踏襲しつつ、2020年度は以下の3つの柱を基に事業を実施した。

- 1 普及啓発のための活動
- 2 人材育成
- 3 会員事業の強化

2020年度の事業は以下の通り。

■普及啓発のための活動

➤ 「遺贈寄付ウィーク 2020」の開催

9月13日が「国際遺贈寄付デイ(International Legacy Giving Day)」であり、海外ではその日を起点として遺贈寄付の普及啓発キャンペーンを開催しているの倣い、日本で初となる「遺贈寄付ウィーク 2020」を開催した。

- 実施期間：2020年9月5日(土)～11日(月)
- 主催：全国レガシーギフト協会
- 協賛団体：51団体・個人
 - 企業：スペシャルスポンサー(2)、特別協賛(2)、協賛(2) 合計6社
 - 非営利組織：特別協賛(会員)(16)、特別協賛(非会員)(3)、協賛(会員)(7)、協賛(非会員)(2) 合計28団体
 - 専門家・団体 合計7
 - 個人 合計10
- 主催者実施イベント
 - Facebook Live モーニング・セッション：
 - ◇ 合計13回実施
 - ◇ 延べ登壇者数：42人
 - ◇ ライブ動画リーチ数(延べ)：100,265
 - ◇ ライブ視聴者数(ピーク)：平均59人
 - 特別イベント「遺贈寄付をもっと身近に～遺言・遺贈寄付の最新動向」
 - ◇ 開始日時：2020年9月11日(金)15:00-17:00
 - ◇ 開催形式：オンライン形式
 - ◇ 参加者：144名
 - ◇ 登壇者：星野哲氏、三浦美樹氏、受遺団体(3団体)、遺贈寄付者
 - ◇ 満足度評価：4.4
 - キャンペーンウェブサイト、イメージ動画の制作
 - ◇ 開設期間：2020年9月5日～9月30日
 - ◇ 遺贈寄付ウィーク期間中総セッション数：3,579

<遺贈寄付ウィーク キャンペーンウェブサイト>



- ▶ 全国レガシーギフト協会ウェブサイトの改定
協会のウェブサイトを、訪れた方が、自分のニーズにそって次のページに行きやすくすることができるよう、またサイトでの滞在時間を長くするよう、サイトナビゲーション、導線の工夫を施し、2021年3月に再オープンをした。

＜全国レガシーギフト協会 ウェブサイト構成＞



■人材育成事業

- ▶ オンライン研修の開始
新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での研修が開催できないこと、また、対面での研修は関東圏内での開催に限られてしまうことを受け、遺贈寄付の入門編として、全国どこからでもいつでも受講できるオンライン研修を開発、提供を12月から開始した。
今回開発したコンテンツは次の5つとなる。
「遺贈寄付の基礎知識を得る」
 - ・ 遺贈寄付の現状と受入準備（講師：山北洋二）
 - ・ 遺贈寄付の法務（講師：樽本 哲）
 - ・ 遺贈寄付の税務と会計（講師：脇坂誠也）
 「遺贈寄付の更なる知識を得る」
 - ・ 不動産遺贈と包括遺贈（講師：齋藤弘道）
 - ・ 受遺団体としての広報戦略（講師：齋藤弘道）
 当オンライン研修コースは日本ファンドレイジング協会の研修ポイント取得対象研修としても

登録を行った。

➤ 遺贈寄付サロン

遺贈寄付担当者や団体同士のネットワークの構築を促し、講師にテーマに沿った話題・事例提供をリードいただきながら、遺贈寄付のノウハウの構築を促進し、寄付者の方々の思いの実現にむけて行動できる受遺団体を増やす目的で、通年で「遺贈寄付サロン」を開催。2020年度はオンライン形式での開始となったが、全4回の寄付サロンの企画・運営を行った。毎回満足度の高い評価を参加者から得ることが出来、併せて遺贈寄付に関わる法人のコミュニティ化が進んだ。

＜遺贈寄付サロン開催概要＞

	開催日時	参加者数	テーマ	講師（敬称略）
第6回	2020年7月16日	47	「自筆証書遺言書保管制度の解説」と「残念な遺言」	三浦美樹（さくら本郷司法書士事務所） 斎藤弘道（遺贈寄付推進機構株式会社）
第7回	2020年10月23日	41	遺贈寄付における倫理-コロナ禍における遺贈寄付ファンドレイジングを考える	樽本哲（樽本弁護士事務所） 工藤敦子（小島国際法律事務所）
第8回	2021年1月22日	70	地域密着型の遺贈寄付 社会福祉協議会の事例に学ぶ	若林 拓（横浜市社会福祉協議会） 栗田 将行（福岡市社会福祉協議会） 久津摩 和弘（日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET）
第9回	2021年3月26日	50	「包括遺贈・不動産遺贈」の事例に学ぶ-その2	可児 卓馬（公益財団法人京都地域創造基金）

■ 会員事業の強化

➤ 加盟団体(正会員)

「いぞう寄付の窓口」を担う加盟団体は、今年度は14団体が加入、窓口業務を担ってくださった。

➤ レガシーサポーター・パートナー制度の継続

遺贈寄付がより進む社会を作るために、寄付者の想いの達成や価値づくりに貢献する団体が連帯し、知見を集積し、より発信力のあるコミュニティを作る目的で、レガシーサポーター・パートナー制度の運用を2019年度から開始。2年目となる2020年度は遺贈寄付ウィークの後押しもあり、レガシーパートナー数が増加した。

＜2021年3月末日時点での会員数＞（前年度からの増減）

- ・ アドバンスレガシーパートナー（サービス提供者）：1団体
- ・ アドバンスレガシーパートナー（受遺団体）：5団体(+2)
- ・ レガシーパートナー：24団体(+13)
- ・ レガシーサポーター：9名

➤ 会員向け「不動産査定取次サービス」

昨年度、業務協定を締結した三菱不動産リアルティ株式会社とともに2020年7月10日からサービスの提供を開始した「不動産査定取次サービス」について、6回にわたりサービス提供先となる加盟団体、レガシーパートナー団体に説明会を実施、延べ32団体36人が参加した。当サービスの利用実績は今年度は2件上がっている。

➤ メディア掲載

- ・ 協会関連
 - ◇ 2020/9/13 NHK 19:00- “ニュース7”

「遺贈寄付」(遺贈寄付ウィーク 2020 特別イベント取材)

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200918/k10012624481000.html?utm_int=tokushu-business_contents_list-items_001&fbclid=IwAR1_nwCvZnMNThra9BZiV5AQbKYNEaBdgaFb2KjPFyw2afum47I60zCOoPA

◇ 2020/9/26 日本経済新聞(全国版、電子版)

「遺贈、思い託し社会貢献 希望の団体へ遺言で意思表示」

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ064202610U0A920C2PPD000/?s=5&fbclid=IwAR1g1IyDuZmh7wWgm9hlxw06Ee1EY4sEd97EoxvRINDIweAGgivT1R8HEck>

・ 広告企画支援

◇ 2020/9/5 朝日新聞(朝刊、全国版)(11 団体参加)

◇ 2020/9/5 - 文春オンライン(3 団体参加)

◇ 2020/9/15 週刊朝日(4 団体参加)

◇ 2020/10/10 文藝春秋(16 団体参加)

◇ 2020/4/5~2021/3/21 朝日新聞 相続会議(_Web マガジン)

◇ 遺贈・寄付の特集記事(執筆 星野哲氏 25 回、齋藤弘道氏 7 回、脇坂誠也氏 1 回) 現在も継続中

■ 相談窓口事業

➤ 相談件数

2020 年度の「いそう寄付の窓口」に寄せられた相談件数は以下の通り。

相談窓口	相談件数
北海道 NPO ファンド	3
地域創造基金 さなぶり	5
とちぎボランティアネットワーク・とちぎコミュニティ基金	0
ちばの WA 地域づくり基金	0
長野県みらい基金	5
京都地域創造基金	7
ひょうごコミュニティ財団	4
佐賀未来創造基金	2
くまもと SDGs 推進財団	0
みらいファンド沖縄	1
パブリックリソース財団	24
日本財団「遺贈寄付サポートセンター」	1,890
公益法人協会	5
日本ファンドレイジング協会	5
合計	1,951

※過去の件数

2017 年度 : 1,914 件

2018 年度 : 1,503 件

2019 年度 : 1,920 件

■ その他

- 第一勧業信用組合と遺贈寄付に関する連携協定を締結(2020/9/2)
遺贈寄付に関心を持つ個人にとって適切な情報提供が行われること目指し、第一勧業信用組合と連携協定を締結。高齢化社会、生涯未婚率の上昇、子どものいない夫婦の増加など、日本社会で起きている変化の中で、自分たちの財産を次世代へどのように承継するのか、その意識も変化してきている中、社会課題も複雑化をしてきている。そんな中、遺贈寄付に関心を寄せる方々も増えてきており、自分の財産に思いを乗せて託したいと願う人々が、実際に遺贈寄付を考え準備していくときに、適切な情報や支援を身近に受けられることを目指し連携協定を結んだ。

- コロナ禍における「遺贈寄付に関する緊急アンケート」調査を実施(2020年8月)
コロナ禍において遺贈寄付に関する問い合わせの件数、内容についての変化についての調査をオンラインにて実施。第7回遺贈寄付サロンにて結果を発表。

- DRM (Donor Relationship Management) の基盤作り、KINTONE の導入
協会設立 5 年目を迎え、今までに協会とのかかわりのあった方々の情報を一元管理し、適切な情報をお届けする関係性を構築し、会員の方の満足度の向上と、会員への加入の増加を狙うために、KINTONE を導入。過去のデータの移管を開始。